

「飛行停止」一度たりとも言わぬ

米空軍C-130オスプレイが鹿児島・摩久島沖に墜落した後も、米軍は住民の不安や恐怖を無視し、国内でのオスプレイの飛行を継続しています。その背景に浮かび上がってきたのは、実際には「飛行停止」にまつたく言及せず、事実上、飛行継続を容認してきた日本政府の屈従姿勢です。

事故翌日の10月30日、米海兵隊普天間基地(沖縄県宜野湾市)所属のMV-22オスプレイが通常通り飛行。本土でも飛行が目撲されました。米国防総省のシン副報道官は同日(日本時間11日)の記者会見で、「オスプレイは日本での運用を継続している」

と認め、「日本から公式の停止要請を受けていない」と明らかにしました。

日本政府の発言を振り返ると、確かに一度たりとも「飛行停止」に言及していません。松野博一官房長官は30日午前の記者会見で「国内に配備されたオスプレイについて捜索救助活動を除き、飛行に係る安全が確認されてから飛行を行うよう(米側に)要請した

(米側に)要請した」と表明。その後も同様の説明を繰り返していますが、同じに「停止」という明示的な文言はありません。



松野博一官房長官

「捜索救助」ならOK

国内に配備されたオスプレイについて捜索救助活動を除き、飛行に係る安全が確認されてから飛行を行うよう(米側に)要請した

「安全対策」取っていればOK

は2日以降、「捜索」のため、奄美空港(鹿児島県奄美市)にMV-22を派遣。同空港を拠点に飛行を継続していますが、これは「許容範囲」となります。

むろん、この説明だけ「安全」が確認されれば飛行は許容されるという解釈が成り立ちます。実際、シン副報道官は「すべての米軍機にとって、安全は最優先事項だ」と述べ、必要な安全対策を取っていることを強調しました。

事故原因も明らかにならないまま、飛行を継続する米軍の横暴は非難されるべきですが、「停止」を要請するそぶりを見せながら、実際は飛行継続を容認している政府の屈従姿勢・欺瞞(きまん)へも厳しい批判が避けられません。(竹下由)